地域未来を拓く

新たな飛躍を目指す山形

「多様な人財が活躍し、国内外で価値を創出し、成長し続ける産業社会」に向けて―。山形県は、2026年度における産業労働部関連で、主要施策の方向性をこう打ち出した。県が目指す未来の姿になる。地域未来を支えるには中堅・中小企業の成長が欠かせない。26年度の当初予算案には、県内経済に波及効果を生む年商100億円以上の企業を倍増するための新規施策も盛り込んだ。

年商100億円企業を倍増

山形県は県内における年商100億円企業の倍増を目指す支援策を26年度から展開する。現状で県が把握する県内の100億円企業は70社弱とみられ、同年度から5年間で約140社を目標に設定し、地場中堅・中核企業の成長を後押しする。設備投資をはじめ研究開発、販路開拓などの補助金を新設するほか、専門人材の投入で成長に向けた事業計画策定などを支援する。

県は26年度の当初予算案に「100億円企業倍増推進事業」として、約640万円を盛り込んだ。県内経済に波及効果を生む年間売上高100億円以上の企業を増やす施策を明確に打ち出すことで、経済産業省・中小企業庁が旗を振る「100億宣言」企業の発掘にもつなげる。現状で年商10億円以上の企業を中心に成長を促す狙い。県としては「野心的な取り組みになる」（商工労働部産業技術イノベーション課）としている。

具体的には、100億企業を目指す企業へのテーラーメイド型支援を用意する。企業庁の「100億宣言」への働きかけや、成長戦略の策定など専門家の派遣などで後押しする考え。成長への資金面支援では、100億宣言をした企業に対して応援補助金を新設する。製造ラインの追加などの生産性向上支援、研究開発向け新事業創出支援、国内外への販路拡大に向けた販路拡大支援の三つのメニューを計画。生産向上支援の補助率は、2分の1。補助上限は1000万円で、当初2件の採択を予定する。

資金調達支援では、既存の「商工業振興資金」との連携も進める。100億宣言企業応援補助金を受けて事業を行う企業への融資も用意する。支援体制の構築では、専門人材の配置など産業関係機関、金融機関などとの連携強化を図る。

企業庁事業「100億宣言」を山形県内で行った企業は、28社（2月26日現在）。県は26年度早期に100億円企業創出へのシンポジウムも計画する。

100億円企業の創出に力を入れる山形県（山形県庁）

目標140社　中堅・中核企業の成長 後押し

産業活性化へ 他機関と連携を強化

インタビュー

日本政策金融公庫
山形支店長
神谷 努 氏

将来に向けて持続可能で強靱な産業の構築が山形県でも進む。地域で中小企業の経営力を強化する支援に力が入る。関係機関と連携する日本政策金融公庫山形支店の神谷努支店長に現況などを聞いた。

■ □

―県内の景況は。

「中小企業動向調査（2025年10―12月期）では、今後の県内景況は改善見通しにある。大型投資の動きも出てきており、先行きに明るさがみられる。景況感は悪くはない」

―未来に向けた設備投資の動きなどはどうでしょうか。

「県内では経営者の世代交代も進んできた。意識も変化しつつあり、未来に向けて設備投資の機運も高まりつつある。積極的な動きも感じる」

―県内での「100億宣言」企業も増えつつあります。

「現在、山形県内の100億宣言企業数は、東北地方では宮城県に次いで2番目に位置している（2月末時点）。補助金の活用などにより宣言企業の設備投資が進み、良い循環が生まれようとしている」

―今後の県内産業活性化への取り組みは。

「日本公庫としては、各支援機関や民間金融機関との連携を強化し、ハブ的な存在になることをこれまで以上に取り組んでいく。100億宣言企業のフォローなど関係機関と協力して伴走支援に力を入れていきたい」

各地の取り組み

地域未来を切り開く中小企業の取り組みが地域に活力を生み出す。各地の企業の動きを追った。

上和電機　基幹産業の一翼目指す

山形県高畠町の本社

電気をつなぎ、人をつなぐ企業を目指して―。配電盤、制御盤、分電盤などの電気設備を手がける上和電機（山形県高畠町、村上秀樹社長）は、2025年に経済産業省・中小企業庁事業「100億宣言」をした。エネルギーに関連した企業群は、地域未来を支える基幹産業の一翼になる。人口減少が続く地方にとって、若者が振り向く企業が地元にあることは大事なことだ。100億宣言をした理由について、村上社長は「基幹となる産業をこの地に根づかせる。それが企業の役目になる」と強調する。

メーカーとして市場を全国に展開している。設計から板金、塗装、組み立ての一貫体制による短納期が大きな強み。リードタイムを短縮することに注力してきた上和電機。また、系統に直結した蓄電池用配電盤需要も捉えている。生産体制の強化では、塗装工場の新設により、作業効率の向上も進める。売上高100億円の突破は33年2月期を目標に掲げる。

ドリームズファーム　パックごはん 新工場で増産

太平洋側に生産拠点を新設した（福島県相馬市の相馬工場）

「年内には『100億宣言』に踏み切りたい」と意気込みを示すのはドリームズファーム（山形県鶴岡市）の東海林秀宣社長。パックごはんの受注増加に対応するため福島県相馬市の相馬中核工業団地西地区内に新工場を完成、2月に竣工式を開いた。生産能力は年間約5000万食。鶴岡市にある本社工場に比べ約1・2倍のパックごはんが製造できる。

新工場の建設には、資金支援で日本公庫、山形銀行、商工中金、東邦銀行がタッグを組んだ。国の補助事業も活用した。相馬工場の敷地面積は約2万平方㍍、延べ床面積が約6000平方㍍の規模。新たな試みとして自動倉庫を整備し、無人搬送車（AGV）の導入により省人化に向けた対応を進めた。当初30人規模で始動する。

新工場の完成で、本社のある日本海側と相馬工場のある太平洋側に生産拠点が整った。東海林社長は「BCP（災害対応などの事業継続計画）の観点からも意義がある」とし、新たな展開を見通す。稲作を祖業とする同社は、相馬市で水稲生産も始めている。

尾形米穀　独自の視点で商品開発

人気の高いギフト商品

創業の地である山形市宮町地区で140年以上の歴史を持つ尾形米穀合同会社。町の米屋として持続した経営に取り組んできた。5代目店主の尾形厚志代表社員は「山形米の専門店としてやっている。こだわりのお米を届けている」と力を込める。

現在「つや姫」など14品種を扱う。アイテム数では20―30になるという。「尾形米穀店セレクション」による生産者とのネットワークを構築する。「お米マイスター」などの資格を持つ店主自らが県内全域を訪れ各生産者とつながった。現在の売り方はネット販売が主力だ。「売上高に占めるネット販売の割合は60―70％程度になる」（尾形代表社員）。法人などのギフト向けに好評な食べ比べセット「こめイロ」シリーズなど独自の視点で商品開発にも取り組む。

店には大型の精米機（サタケ・ミルマスター）をはじめ砕米選別機（ロータリーシフター）などを備える。顧客から受注を受けた分だけ精米し、届けるのが流儀だ。今後はネット販売において、AI（人工知能）を活用した新たな仕組みを投入していく方針。

山形県産業特集

日本政策金融公庫
山形支店
日本公庫は、お客さまの夢の実現をお手伝いします。
国民生活事業 0570-006754
農林水産事業 023-625-6135
中小企業事業 023-641-7941